

「逆転」落札は47%

委員長に又坂信州大教授

長野県が
入札検討委

長野県は15日、公共工事入札等検討委員会を開き、新たな委員長に、又坂信州大経済学部教授を選任した。又坂委員長は、全国的にも注目されている同県の入札制度改革などを踏まえ、「ブラッシュアップしていきたい」と抱負を語った。

議事では、2007年度の総合評価方式の試行状況（11月末現在）を確認。工事については、価格1位以外が落札する「逆転」の発生率は、工事が46・77%となっている。平均落札率は83・6%となっており、同率に影響している失格基準価格について、業界団体が「予定価格の90%以上」への引き上げを要望していることも示された。

同委員会は6人で構成。このうち、新任は又坂委員長、門野圭司山梨大大学院医学工学総合研究センター長、同県発注工事の3割弱で試行している総合評価方式は、発注前の意見聴取を実施した491件のうち、387件が落札決定している。「逆転」は181件あり、「逆転」の発生率は04・06年度に比べ、8・4ポイント増加している。建設コンサルタント業務の総合評価は、落札決定した105件のうち、38件が「逆転」で決まった。発生率は36・19%となっている。